

復興推進会議（第33回）

議事要旨

1 日 時：令和4年3月29日（火） 8:31～8:46

2 場 所：官邸2階 大ホール

冒頭、二之湯防災担当大臣より、福島県沖を震源とする地震について、発言があった。

議事の概要：

（1）福島国際研究教育機構基本構想について

資料1に基づき、西銘復興大臣から報告が行われた。

（2）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

○福島の問題解決や日本の産業競争力の強化に資するロボットやエネルギー、放射線の産業利用などの研究開発を具体化。

○世界の課題解決に貢献する人材の育成や、地域の高等専門学校等と連携した、地元で活躍する人材の育成について検討を加速。

○実証・実装フィールドを整備するとともに、これを活用して地元での雇用と人材の受け皿を創出。

○農林水産分野では、異分野と連携して、労働力不足や環境負荷低減などの世界共通の課題解決に貢献する新たな生産システムの実証研究を推進。

○オールジャパンの研究推進体制により、放射線科学に関する基礎基盤研究、RI（放射性同位元素）の先端的な医療利用及び創薬技術開発を推進。

- 放射性物質の環境動態の解明や取組の発信を推進。
 - 進行がん等に対する「標的アイソトープ治療」などの革新的治療法の実用化の観点から研究開発に尽力。
 - 放射性物質の環境中の挙動の解明や国内外の情報発信を通じて、福島環境回復や風評払拭等に資する知見の提供を着実に実施。
 - 除去土壌等の県外最終処分に向けて、再生利用や理解醸成を推進。
 - 国全体の科学技術・イノベーション政策や、RIの国内製造や安定供給体制の確立に向けた取組などの原子力政策との連携。
- 等について発言があった。

(3) 内閣総理大臣挨拶

最後に、岸田内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- 東日本大震災の発生から11年を迎えるに当たり、今月11日に福島県、12日には岩手県と宮城県を訪問し、震災でお亡くなりになられた方々に改めて思いを馳せ、復興に対する決意を新たにした。
- 被災地の復興は着実に進展してきたが、今月16日、福島県沖を震源とする地震が、被災地を再び襲った。
東日本大震災後も大きな災害が度重なり発生する中、被災地の方々の復興に向けた希望が失われることがないように、一刻も早く被災者に寄り添った支援を、政府として行わなければならない。
- 二之湯大臣には昨日直接指示したところだが、関係閣僚と連携し、被害状況や自治体からの要請を踏まえながら、グループ補助金など、昨年並みの支援策を、来週にも、取りまとめていただきたい。
- また、本日議題となった「福島国際研究教育機構」は、福島の復興の夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化に資するものとするのが重要。
- 本日取りまとめた機構の基本構想では、
 - ・ 既存の研究施設を順次統合し、司令塔機能を最大限発揮すること、
 - ・ 将来的に、50程度の研究グループに数百名の国内外の研究者が参画

することを旨すこと、
などをお示ししている。

- この基本構想に基づき、関係閣僚におかれては、
 - ・ 夏頃に予定する「研究開発基本計画」の取りまとめと、年度後半からの先行研究に向けて、準備を加速すること、
 - ・ 来年4月の機構設立に向けて、各省庁横断で準備体制を整えること、などについて、自らのプロジェクトとして、積極的に対応いただきたい。
- 「東北の復興なくして、日本の再生なし」。
引き続きこの強い決意の下、「閣僚全員が復興大臣である」という意識で、一日も早い被災地の復興に取り組んでいただきたい。

(以上)